

研究プロジェクト成果報告書（一般研究）

研究課題

「グローバルな教師教育課題と地域の教育ニーズを共に反映させる大学—地方教育行政のコミュニケーション・チャンネル構築に関する研究—教員育成協議会の基盤となる連携システムへ向けた一試論—」

研究期間 平成29年度～平成30年度

研究代表者	学校教育学 教授	安藤 知子
研究組織	学校教育学 准教授	河野麻沙美
	学校教育学 准教授	辻村 貴洋
	学校教育学 准教授	辻野けんま*

(*平成30年度より、大阪市立大学准教授)

研究経費 平成29年度 317,000 円

平成30年度 457,000 円

合 計 774,000 円

1. 本プロジェクトの概要

教育公務員特例法の一部改正に伴い、大学と教育委員会が連携して、地域の実情に応じた教員の育成を促進するための「教員育成協議会」の設置が進められている。ただ、都道府県レベルでの連携構築が各地で進行している反面、基礎自治体となる市町村の地域事情から生じるニーズを反映させるシステムは必ずしも十分に確立しているわけではない。学校の小規模化や地域とともにある学校を創造するという学校教育課題に照らしてみれば、教育関係者に止まらない一般行政や地域住民をも含み込んだ基礎自治体のニーズと、国際的な視野も含めて将来を見据えた教師教育課題とを照らし合わせ、相互に理解を深めるためのコミュニケーション・チャンネルの創設が急務である。

本研究では、教師教育のあり方を上越・妙高・糸魚川3市（教育委員会）との連携により検討するシステムを構想する。その際、教育界に閉ざされた議論とせず、グローバル化が進む国際社会でも教育専門性を発揮しうる教師教育を積極的に構築していく必要がある。そこで、申請者らが運営主体となる国際教師教育学会（ISfTE）2018年大会（2018年5月13日～18日）招致を契機として、教育専門家間での協議の場の構築と、より一般的な地域住民等との交流によるニーズ理解の場を同時進行で創設しようと試みた。教員育成協議会とは異なる位相で、教師教育のための幅広いコミュニケーション・チャンネルを構築していくことの意義や、このようなネットワークが生み出す連携の内実について、今回の試行の成果検証から検討する。そのうえで、大学が核となりながら教師教育課題を統合していく過程の一モデルを提示することが目的である。

平成29年度は、3市の教育行政・一般行政・住民らとの連携ネットワークの構築及び開拓を試みた。その内容として次の2点を重視した。①国際学会プログラム内容の検討を3市との協議・連携により進めることで、教員養成のローカル・ニーズとグローバル・ニーズとを擦り合わせる場を設定すること。②国際学会会期中に並行して開設する参加者家族向けの地域交流イベントの準備にも学会運営委員会が関与することで、一般行政や地域住民との意見交換、ニーズ理解の場をあわせて設定し、より幅広い関係者とのコミュニケーション・チャンネルを連携ネットワークに含むようにシステム化を図ること。

平成30年度は、国際学会及び地域交流イベントから導き出されてきたグローバルとローカルの接点にある教師教育課題について整理、集約を試み、その成果を市単位にとどまらず県や国、国際社会の各レベルに対して報告書、リーフレット、動画等多様な媒体で発信することを目的として取り組んだ。同時に、連携ネットワークの構築や協議の展開過程をシステム構築のプロセスとして整理し、そのシステム化の可能性と課題を検討した。

本報告書では、広く国際社会へ向けて公表していく成果の基盤部分を提示し、フォーマルな協議の場とインフォーマルなネットワークでの多様なやり取りを複合させた形でのコミュニケーション・チャンネル構築の意義・可能性及び今後の課題を明らかにしたい。

（研究代表者 安藤知子）

2. 地域化・国家化・国際化の狭間にある教師教育

—グローバル・ニーズとローカル・ニーズの邂逅と大学—

1. 大学と教師教育の現在地

教師教育(teacher education)とは、入職前の養成(pre-service education)から入職後の研修(in-service education)までを含む、教師の専門職としての生涯学習を基礎とする概念である。日本では大学における養成¹や入職後の研修²が、国家レベルで高度に標準化されている。公教育制度における教師教育の重要性を鑑みれば、これを国家レベルで制度的に保障することは一定は認められる。国家レベルで構想する指向性を国家化(nationalization)としよう。

一方、現実社会の中では国家レベルでの標準化に即さない、地域ごとの差異も大きい。たとえば、少子高齢化、都市化、多国籍化、商業化、災害、伝統文化、地方政治など、地域に作用する要素は実に多様である。国家化された基準が、地域ごとに多様なローカル・ニーズのすべてを包括することは難しく、また国家化が地域ごとの実態と不協和を惹起させることもある。そこで、地域レベルで構想する指向性＝地域化(localization)も必要となる。

また、今日の社会では人々の暮らしが衣食住の何一つ国境内部で自己完結しえないほどにグローバル化している。従来、国家(間)を単位としてきた政治や経済、科学技術などでさえ、もはや国家が自明の基礎単位ではなくなりつつある。自然環境や難民保護などの問題は、国際レベルで構想する指向性＝国際化(globalization³)がいかに重要であるか物語っている、しかし、「自国第一」を掲げる国々の台頭やナショナリズムへの回帰現象など、ここでも国家化と国際化が激しく対立することさえある難しさを露呈している。

教師教育が向き合うべき公共性は、こうして地域化・国家化・国際化の狭間に入り込んでいくとするならば、それぞれの断絶状況をいかに克服していくかが課題となる。近代の公教育制度が国家的に構築されてきたことを鑑みれば、今日的にはそれを地域化と国際化の両方向に拡張しつつ両者を邂逅させていくことが不可欠だろう。このことは、とりもなおさず教師教育の最前線に位置する教育大学に期待される。

本研究プロジェクト⁴が、コミュニケーション・チャンネルの構築を課題設定した背景はここにある。それを新潟県に位置する上越教育大学が国際学会招致・開催を梃子として、教師教育の新たなモデルを提起する試みが本研究成果報告書である。

¹ 教育職員免許法等に基づく大学の教職課程やその許認可などが端的な例である。

² 従来の法定研修に加えて近年の教職大学院制度や教員育成協議会などが端的な例である。

³ 「国際」とは国と国との間を含意するため直訳すれば「internationalization」となるが、ここでは国家単位を超えた地球規模での視角を指すため「globalization」とした。

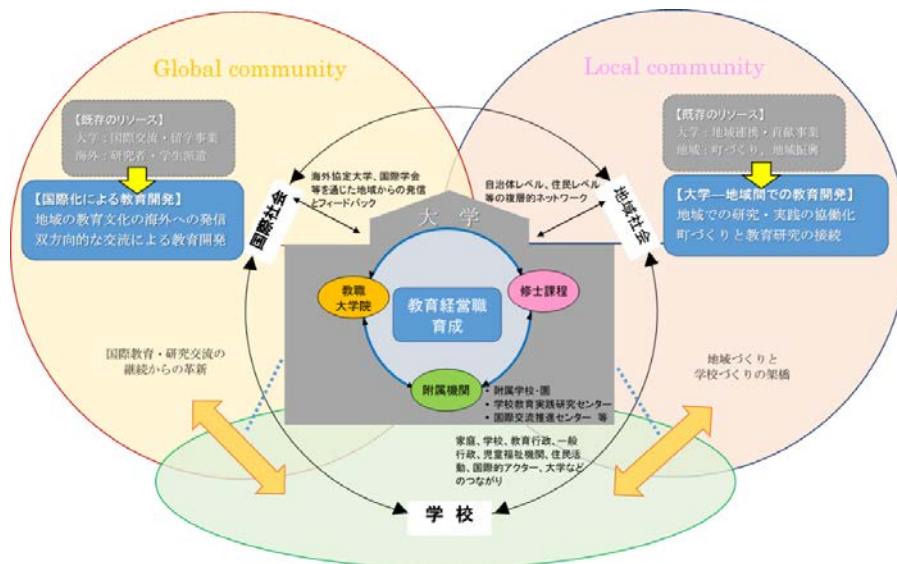
⁴ 「グローバルな教師教育課題と地域の教育ニーズを共に反映させる大学—地方教育行政のコミュニケーション・チャンネル構築に関する研究—教員育成協議会の基盤となる連携システムへ向けた一試論—」(代表：安藤知子)。

あらかじめ研究成果を端的に述べるならば、グローバル・ニーズとローカル・ニーズの邂逅における大学の使命を理念モデル化したことと、ISfTE（国際教師教育学会）⁵の初の日本大会開催を実現したことに集約される。この構想はまだ緒に就いたばかりであり、いまだ精緻な理論化には至っていない。しかし、本報告書に所収されている諸論稿や資料の全体が、オルタナティブな教師教育の可能性を物語っていると期待する。なお、本研究プロジェクトは、先行するいくつかの活動の集積に立脚していることを付記しておく。自画自賛の活動報告書としてではなく、教師教育の発展への批判的題材となれば幸いである。

2. 理念モデルとしての「教師教育の国際化と地域化の邂逅」

教師教育に関する国際学会・ISfTEの初めての日本大会を招致・開催するため、ホスト大学となったのが上越教育大学である。しかし、「教師教育の国際化と地域化の邂逅」という理念モデルは、2018年のISfTE招致に至るより前に形成されていた。それが、2015年6月に上越教育大学内の募集に応じて提出された「概算事業要求書」である⁶。結果的にこの概算事業は年度途中で廃止され構想自体が日の目を見ないまま終焉したが、有志教職員が自発的に協議を重ねたひとつの帰結として、図表1のような理念モデルがつけられた⁷。

【図表1 国際性と地域性を架橋する教育経営職育成と大学の役割】⁸



⁵ International Society for Teacher Education.詳しくは後述する。(公式サイト <https://isfte.org/>)

⁶ また、間接的な伏線になった活動としては、平成26・27年度上越教育大学研究プロジェクト（一般研究）「学校経営への『地域』の参画形態に関する国際比較研究」（代表：井本佳宏 [H.26]・辻野けんま [H.27]）も重要である。

⁷ この図に集約されているのは、「大学と学校との連携」や「教職大学院への一元化」といった当時の潮流（国家化）に対して、大学からのカウンター活動だったと言ってもよい。

⁸ 「概算事業要求書」（2015年6月上越教育大学内提出）および2016年2月15日上越市学校教育支援協議会提案資料所収。

教育政策に従属する教師教育のあり方を問い直し、教育学の学校教育学化や「教育ムラ」（学校ムラ）化から脱して、より広い社会文脈に教師教育を定位しようとする理念モデルであった。そして、この理念モデルのひとつの具現化が、妙高市・上越市・糸魚川市の3市での ISfTE の招致・開催であった。財源の全くない中で漕ぎ出した活動であるにもかかわらず、大学と地域社会との協力による国際学会招致の体制がつけられていった。

3. コミュニケーション・チャンネルの事例としての ISfTE

2018年5月13日～18日、新潟県妙高市・上越市、糸魚川市を舞台にして ISfTE 日本大会が開催された。日本での開催は学会創設以来初となり、世界16カ国より41名の学会員と11名の家族の計52名の参加者があった。上越教育大学をホスト大学として、地域社会との協力の下で様々な行事が組織された。写真1は、全体の雰囲気を伝えている⁹。

【ISfTE 日本大会の概観—妙高市・上越市・糸魚川市での活動の軌跡—】



1981年に創設された ISfTE は、毎年国をかえて学会大会を開催してきた。学会員だけではなくその家族も含めて、毎年世界各国を巡るという方式が重視されてきた。1週間近くにおよぶ会期も、国際的な見聞を広めグローバルな研究ネットワークをつくる機会であることを物語っている。また、多国籍な会員からなる少人数のグループ（「paper group」と名付けられている）に分かれて研究報告を行う方式は、ISfTE の最大の特徴

⁹ これは、日本大会終了後に学会ニューズレターに掲載した写真である。“ISfTE Newsletter“, No.39, December, 2018, p.5. <https://isfte.org/wp-content/uploads/2018/12/ISfTE-Newsletter-39-Final.pdf>

となっている¹⁰。

では、なぜこの学会が新潟県で初の日本大会を開催することになったのか。それは、上越教育大学が、かつて2012年ブータン大会に筆者を、若手教員の国際学会参加支援事業の一環として派遣したことに端を発する¹¹。そこから数年後の2016年のISfTE南アフリカ大会において日本大会開催が決定され、2017年デンマーク大会で翌年に控えた日本大会のプレゼンテーションが行われた。この過程の中で、大学内外の協力体制がつけられていった。

4. 地域社会と国際社会の邂逅へ向けた組織化

ISfTE 日本大会の具体的な準備は、2016年の開催決定以降に始まった。大学と地域社会のネットワークの構築は、国際学会開催という点ではもちろんゼロからのスタートとなった。しかし、今から振り返るならば、地域社会と国際社会が邂逅する教師教育という理念モデル（図表1）がこの段階ですでに存在したことは、決定的な意味をもっていただけと考えられる。大学の外部の地域社会に連携先を探し求めることから着手されたが、大学からの呼びかけであることや「教育」がテーマであることは、想像以上に、行政機関、民間企業を問わず連携体制を拡げることに寄与した。

結果的に、この連携体制は、運営面や研究面の組織化を担う大学関係者に加えて、大会期間中の様々な行事を企画・実行する地域社会のアクターからなるものへと組織化が進んでいった（図表2）¹²。

想定外だったことは、学校や教育委員会等のいわゆる教育関係者だけでなく、和装着付や日本舞

【図表2 ISfTE 日本大会の組織化と連携体制】

Community Members for ISfTE 2018 in Japan

Management 運営	Collaborators 連携
辻野けんま (上越教育大学准教授/大会委員長)	バス・Aティグリュ (麻国際進学教育研究社)
安藤知子 (上越教育大学教授/学会事務局長)	洞谷亜里佐 (上越教育大学教授)
辻村貴洋 (上越教育大学准教授/総務代表)	山崎京子 (妙高高原地域コーディネーター)
河野麻沙美 (上越教育大学准教授/特別補佐)	小林元 (新潟県教育委員会委員)
	小林啓一 (新潟県妙高市教育長)
	岡田 由紀 (書物講師/礼法マナー講師)
	玉村 恭 (上越教育大学准教授)
	高橋邦夫 (直東学園理事長)
	アイヴァ・ブライ (上越教育大学准教授)
	布施美穂 (ピアニスト/修生)
	チャールズ・ストラット (国際フリースクールJUCAN 代表)
	山崎美枝子 (元公立小学校長)
Researchers 研究	Support 後援・協力
末松裕基 (東京学芸大学准教授) 学校経営学	糸魚川市・糸魚川市教育委員会 ……後援
生澤繁樹 (名古屋大学准教授) 教育哲学	上越市・上越市教育委員会 ……後援
原瑞穂 (上越教育大学准教授) 多文化教育	妙高市・妙高市教育委員会 ……後援
ザビネ・マヒ (ドイッ・ボフア 助大講師) 比較教育学	赤倉温泉旅館組合 ……協力
高橋望 (群馬大学准教授) 教育経営学	直東学園 ……協力
井本佳宏 (東北大学准教授) 教育法制論	アートホテル上越 ……協力
	上越観光コンベンション協会 ……協力
	寿し処なかに ……協力
	NPO 法人おひづる ……協力
	フォッサマグナミュージアム ……協力
	関川の関所「道の歴史館」 ……協力
	道の駅あらい ……協力
	寿酒店 ……協力
	楽酔亭 ……協力
	一般社団法人 雁木のまち再生 ……協力
	糸魚川市復興まちづくり情報センター ……協力
	小林古彦邸記念美術館 ……協力
Academic Committee 専門助言者	
Dr. Sheryl Rushton Weber State University (USA)	
Prof. Nuray Senemoglu Hacettepe University (Turkey)	
Prof. Micheal VanWyk University of South Africa (South Africa)	
Sergio Eduardo Mariucci Colégio dos Jesuitas (Brazil)	
Dr. Selomoney a/l Palaniandy INFRASTRUCTURE UNIVERSITY KUALA LUMPUR (Malaysia)	
Prof. Dr. Karen Berg Petersen Danish School of Education, Aarhus University (Denmark)	
Special Thanks to	
Prof. Dr. Colin Mably Co-founder of ISfTE (U.S.A.)	
Prof. Dr. Peggy J. Saunders Weber State University (U.S.A.)	

¹⁰ 大会場で大勢の前に発表を行い、限られた時間内での質疑を終えると散会するという形式をとる一般的な学会とは対照的である。同伴家族にも別にプログラムが用意される点もユニークである。

¹¹ 筆者にとっては初めての国際学会参加であり不安も多い中、現地に着くと「数年ぶりに日本から参加者が来てくれた」(F.クロフォード会長 [当時])と歓待され驚いた。そして、各国からの学会員が口々に「日本で大会を開催してほしい」と語りかけたことが、海外から日本を考える経験となった。

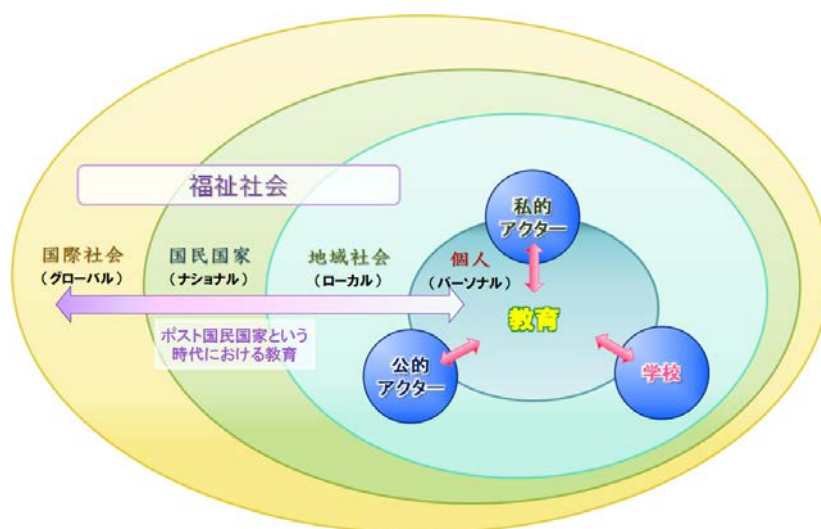
¹² 所属等はいずれも当時のものである。なお、パンフレット完成後にさらなる協力者を得たため、以下に付記する。高田小町/高田世界館/高野醤油味噌醸造店/きもの小川/今井旧染物屋/景虎太鼓/榊丸山酒造場/榊よしかわ杜氏の郷/榊新潟第一酒造/新潟県立高田高等学校/日本舞踊・和装着付協力者ほか。

踊、茶道、絵画等の芸術関係者、寿司職人、地酒の酒蔵、NPO、まちづくり団体と、実に多彩なアクターが参画していった点である。「教育」に当事者性を感じるのは、公的アクター、私的アクターを問わず社会的な拡がりをもっていったことが、認識される過程となった。

ところで、広く協力を呼びかけるにあたり、学会員向けの英語版の公式パンフレットだけでなく、地域社会向けの日本語版パンフレットを製作したことも独特の軌跡を残した。というのも日本語版は単なる翻訳ではなく、そもそも国際学会がなぜこの土地にやってくるのかや、連携する意義はどこにあるのか等、海外の学会員には不要な情報を多く加えなければならなかったからである。しかも、連携の具体像が想像できない初期段階から、次第に全体像が見え始める段階に至るまで、何度かパンフレットを改訂していく必要があった¹³。

この過程の中で、図表1に示した「大学」を中心とした理念図は「教育」を中心とする図表3へと発展していくこととなった。

【図表3 福祉社会の教育への視角】¹⁴



¹³ たとえば、広く協力を呼びかける中で、国際学会への参画によってもたらされる公共的な意義を明確にする必要性に迫られ、初版パンフレットにはなかった次の説明が加筆された。

- ① 地域社会との交流から国際的な教育研究に新しい風が生まれる。
- ② 国際交流から地域社会の教育にも新しい風が生まれる
- ③ 地域社会と国際社会との出会いから新しい風が生まれる。

また、学会員向けに必要であっても地域住民向けには不要と当初思われた、大学と教育研究との関わりに関する記述は、むしろ多様な連携相手から大学が認識される上で不可欠の情報であることに気づかされた。そこで、以下の説明も改訂の中で加えられた。「国際社会から私たちが何を学び、また世界へ向けて日本から何を発信すべきか。地域社会にある教育大学が、学校だけでなく、行政などの公的機関や市民社会の様々なアクターとのつながりの中で、世界の人々と交流する体制をつくり、(...)今後の教育を考えたいと思います」。以上、日本語版パンフレット、p.2。

¹⁴ 日本語版パンフレット、p.2。

この図では、学校とは別に公的アクターや私的アクターが「教育」へ関わっていることに加えて、「教育」を取り巻く社会文脈が個人レベル（パーソナル）、地域レベル（ローカル）、国家レベル（ナショナル）、国際レベル（グローバル）の位相にまたがる福祉社会でもあることが表現されている。詳細は、ISfTE 日本大会のテーマとも関わるため次節で述べる。

5. ポスト国民国家時代の教師教育

ISfTE では毎年、大会開催国が開催前年の総会場で、全学会員に向けて次の大会のプレゼンテーションを行う慣例がある。世界の学会員が関心を抱き実際にはるばる参加しようとするためには、開催国ならではの大会の魅力を伝える必要がある¹⁵。しかもそれは、ユニークなイベント企画ということにとどまらず、新しい知見や視角がその開催国だからこそ得られると実感できるものでなければならない。この意味で、2017年デンマーク大会での総会におけるプレゼンテーションは分水嶺だと思われた¹⁶。

グローバル・ニーズとローカル・ニーズとの邂逅の場をつくるという理念モデルがたとえ明確であったとしても、その結果何がもたらされるのかということは、実際にISfTE 日本大会を終えてみなければ分からない。その意味で、計画段階での発信は、どこまでいっても「未経験のことを〈予想〉して語る」以上のものにはなりえない。実感や確信がないことを他者に伝える難しさは、想像に難くないだろう¹⁷。

結論から述べると、日本大会のテーマは、「Teacher Education in Post Nation State Era — Education for “Welfare” instead of “Warfare” —」（邦題：ポスト国民国家時代の教師教育—福祉社会の教育へ向けて—）と定まった。背景としては、教育の営みが、多くの国で成果主義やテスト戦略、評価政策、予算削減などの合流する、いわゆる新自由主義の潮流が世界に拡がりを見せている状況がある。こうした中で、教育における自国優先の考え方を克服し、その公共性を地域化・国家化・国際化にまたがる普遍性として希求する必要がある。

近代国民国家によって構築された公教育制度は、国民国家を維持し再生産する装置としても機能してきたが、その結果、「戦争国家(warfare state)」の下で教育がイデオロギー注入の場と化した歴史がある。前世期には、「福祉国家(welfare state)」へのパラダイム転換が起こったものの、今世紀に入りふたたび「国民国家(nation state)」の境界が

¹⁵ 学会の公用語は英語でありながら、学会員の出身国は、欧米やアジア、アフリカ、南米、オセアニア、と多岐にわたるため、それぞれの社会背景の違いも少なくない。そうした差異を超えて問題関心を共有するには、大会テーマは具体性を持ちつつも普遍性を担保する表題であることが求められる。

¹⁶ 日本大会をプロモーションする動画を製作しウェブサイト上に公開しているが、ここにデンマークでの日本大会プレゼンテーションの様子や、以下本節で述べる日本大会のテーマ等がまとめられている。（公開動画「ISfTE 2018 in Japan」<https://www.youtube.com/watch?v=7OWprU5LsA0>）

¹⁷ 国際学会ならではの多様な研究上の知見が交流される場となるためには、特定の国の関心しか集めない大会テーマであってはならない。また、学会が過年度にテーマとしてきたことがさらに発展へ向かう方向性も明確でなければならない。そして日本大会ならではの独自性が何かを、多様な国々の学会員に分かりやすく伝えなければならない。このための最大の難題は、他から自己に向けられる視角（国際社会→自国）と自己から他へ向ける視角（自国→国際社会）の双方を、具体的に想定できるのかという点だろう。

強固になりつつある。人間の潜在能力を開花させる教育は、国民国家パラダイムにかえて地域化・国家化・国際化にまたがる「福祉社会(welfare society)」が基底となるべきではないか。このような問題提起を、「ポスト国民国家時代の教師教育」という主題に込めた。

ただし、この大会テーマのままでは研究を実際に深める上での具体性に欠けるため、具体的な問題提起も必要となる。そのために、学会伝統の「paper group」に加えて、全体会となる「Key presentation」を置くこととなった(図表4)¹⁸。

「Key presentation」は、参加者全体を研究的に刺激する機会として重要である。しかし、こうした全体会をどのように企画するかは、過去の大会の開催国ごとにかなり異なってきた。総じて、教師を直接の対象とした報告が多いとの印象が、筆者のそれまでの参加経験からの実感だった。教師教育の学会である以上、一見当たり前のようではあるが、ここには課題もある。

【図表4 全体会における問題提起の構造】



教師に焦点化することは、公教育を身近な教育実践のレベル(micro level)で捉えることには資するが、公教育の現実には、教師レベルだけで把握されるものではなく、学校組織のレベル(meso level)や公教育制度のレベル(macro level)の作用が絡み合うものとして把握する必要がある。そこで、これら3つのレベルを俯瞰しうるよう、以下のような全体会A~Cを配置した。

まず、3つの全体会はそれぞれ、専門領域の異なる2人ないし3人の専門家が共同企画するものとした。そのうえで、教師教育を「教師」レベルを超えて相対化

するため、まず学校経営と教育行政の狭間にある学校教育を対象とする全体会A(メゾ・レベル)を配置した¹⁹。次いで、「教師」レベルでの教育実践の世界に分け入る全体会B(ミクロ・レベル)を据えたが、ここでは教育方法と教育思想の交錯や葛藤を捉えるために「how?/why?」の問いを並置した²⁰。最後に、公教育の現象を国家の枠組みを相対化して捉えるため、海外の研究者の協力を得て全体会C(マクロ・レベル)で結

¹⁸ 日本語版パンフレット、p.4。

¹⁹ 全体会Aの企画者=登壇者は、末松氏(学校経営学)、辻村氏(教育行政学)、小林氏(教育長/教育行政実務者)という布陣となった。小林氏の登壇は、末松・辻村両氏の発案であり、それまでの三者の研究交流や共同研究の蓄積があったからこそ実現したものであった。

²⁰ 全体会Bの企画者=登壇者は、生澤氏(教育哲学)、河野氏(教育方法学)という布陣となった。

ぶこととした²¹。

これまで世界に向けて十分発信されてきたとは言い難い、日本からの教師教育研究への国際的な発信の試みであり、国際的な議論の俎上に載せることで生じうる化学反応を期待するものでもあった²²。

さらにもう1つ重視したことは、「日本からの発信」に拘泥するのではなく、「世界からの発信を集める場」をつくることだった。そのために、3つの全体会に先立って「特別企画 世界の教育」を学会初日に設定し、海外の登壇者にそれぞれ国の教育風景を映像化²³して共通の議論の俎上に載せることを企図した。ISfTE 日本大会の公式サイト上で発表者を募集した結果、パプアニューギニアから S.パラニャンディ、キプロスから I.テオトカトウ、南アフリカから A.S.マウエラがこれに応じた。残念ながらマウエラの参加は叶わなかったが²⁴、ナイジェリアの M.オソコヤが学会場で発表を希望し実現した。この特別企画全体の企画者である高橋望(群馬大学)・井本佳宏(東北大学)両氏は、日本からの登壇者に高校生を、との大胆な発想を実現させた。この提案に応じたのは、開催地の新潟県立高田高校(上越市)の高校生有志だった。学校の不安感をもつともせず意気込んで準備に臨む高校生の姿と、発表当日の世界中の学会員からの関心の高さが特筆される。

最後に、ISfTE 日本大会という機会が、教師教育の地域化・国家化・国際化のコミュニケーション・チャンネルをいかに創出しえたのか、またその課題は何であったのか、という点を明示したい。別冊で作成した報告書には、全体会や特別企画の企画者からだけでなく、連携した様々な地域住民や世界中から参加した学会員および家族らの寄稿が所収されている。成果面についてはこの別冊報告書の提示をもってかえることとし読者の判断に委ねたい²⁵。

ISfTE 日本大会はあくまで一事例にとどまり、その固有性をアピールすることが本報告書の目的ではない。グローバル・ニーズとローカル・ニーズが邂逅する教師教育が、今後ますます展開するためにも課題こそ提示されるべきである。何よりもまず、コミュニケーション・チャンネル構築の過程は、理念や活動の組織化に大きな影響を与えたため首尾一貫したものにはなりえず、企画面から運営面、予算面に至るまで協力者・関係者の奉仕的な尽力を頼みとせざるをえなかった。くわえて、理念モデルにみあう組織体制は、大学はじめ既存の組織にあらかじめ整っているわけではないため、組織が明確でないまま企画・運営を進める難しさが同僚を奔走させることとなってしまっ

²¹ 全体会 C の企画者＝登壇者は、原氏(多文化教育)、マイゼ氏(比較教育学)という布陣となった。

²² 付言すれば、全体会にホスト大学の研究者を含めたことと、登壇者全体の男女比がなるべく均等化されるよう考慮したことを付記しておく。過去の ISfTE 大会への参加経験から学んだことでもある。

²³ 10 分間程度とし英語の字幕を付すという製作条件を、募集段階であらかじめ明示した。

²⁴ 予定していた学会参加のとりやめは日本の国内学会でも起こることだが、国際学会では研究者個人の事情にとどまらず、物価の差や現地でのビザ申請手続き、派遣元大学の事情など、様々な困難が生じうる。今回の過程では、在外日本大使館ともやりとりすることもあり、いくつかの国・地域からは日本へ入国すること自体が予想以上に高いハードルとなっていることにも気づかされた。日本のパスポートで海外へ向かうだけでは気づかされにくい問題であることを付記しておきたい。

²⁵ なお、スタッフとして参加した大学生がいたことや、学会発表を行った大学院生がいたことは特筆され、学生からの新鮮な視角が後掲されているためぜひ一読されたい。また、大学の内部改善への示唆としては、ISfTE 開催前に描いた辻野(2018)の課題を克服し、本報告書が具体例を描いている。

た。さらに、大学や学校はもとより社会全体が多忙化する中で連携する難しさや、財政難や経済格差が至る所で阻害要因として立ち現れた²⁶。今後、コミュニケーション・チャンネル構築が試みられる際に、これらが回避・克服されより高みに登っていくことが期されるため、課題提示をもって結びとしたい。

(辻野けんま)

3. 研究成果のまとめと今後の課題

本研究では、地域とともにある学校を創造するという学校教育課題に照らして今後創設が急務とされる、教育関係者に止まらない一般行政や地域住民をも含み込んだ基礎自治体のニーズと、国際的な視野も含めて将来を見据える教師教育課題とを照らし合わせ、相互に理解を深めるためのコミュニケーション・チャンネルをいかに構築することが可能かについて、国際教師教育学会の招致を梃子として探究してきた。

地域とともにある学校を担うこれからの教師には、当然ながら多様なローカル・ニーズを理解し、それらと柔軟に向き合いながら教育実践の本質を外さずにカリキュラムをマネジメントしていく力量が求められる。しかし、それだけではなく社会のグローバル化をも当然のものとして、広い視野を持ちながら、これからの時代を生きていく子どもを育てていくという時間軸も持っていてほしい。そのような教師の養成を考えたときに、本学がどのような教師教育の理念を持つべきなのか。この点について、「教師教育の国際化と地域化の邂逅」を目指すという点を理念モデルとし、その一つの具体的な形を提示することを試みた。

「教員育成協議会」を創設していく世間の動向に照らして考えるならば、それは具体的には県（教育委員会）との連携にとどまらず、上越・妙高・糸魚川等の大学周辺自治体（教育委員会）との連携を具体化する制度の構想という形で検討される必要がある。ただし、公的な協議会を創設し、肩書のある人々が一堂に会したところで、内実のある連携協議が成立するとは限らない。実際には、フォーマルな制度枠組みの構築とともに、相互作用システム、すなわちインフォーマルな人と人とのやり取りとしての豊かなコミュニケーションが生まれる回路の構築が同時進行することが決定的に重要である。本研究での試みは、まさにこの点での内実としてのコミュニケーションを生み出し、チャンネルをつないでいくという実質的なコミュニケーション・チャンネル構築の重要性を確認するものであった。

こうしたコミュニケーション・チャンネル構築の成果は、まずは国際教師教育学会に対する人々の理解や評価という面でもとらえることができる。それとともに、多くのアクターの多様な感じ方の中に見出すことが必要であろう。それは、学会を成功裏に

²⁶ ISfTE 日本大会の意義は認めつつも、「それでも動けない」という程に教育課程をこなすだけで手一杯な教育現場（学校や大学）の状況がある。政策化された「大学改革」の外圧も、教師教育の国際化を目指しながらいっそう国家化が進む、という葛藤を感じずにはいられなかった。

運営するということにとどまらない。教育関係者はもちろん、そうではなくても一人ひとりが学校や教育に対して多様なイメージを持ち、それに対して大きな期待を感じていること、それぞれの立ち位置から関わるのが可能であることの実感など多様である。また、海外からの参加者のコメントには、日本の学校や教育、自然、文化、生活習慣などが一つのまとまりとして受け取られていることが映し出されている。こうした多様な感想をどのようにまとめ、意味づけていくかについては、十分な検討がなされたわけではないが、筆者としては、これらの参加者の感じ方をデータ化して分析を進めるというよりも、このような多様な感じ方をそのまま良しとするコミュニケーションの蓄積を継続していくことこそが、開かれたコミュニケーションのチャンネル構築につながるのではないかと考えている。今回国際教師教育学会を契機として開かれたチャンネルを、今後も柔軟に維持し、拡大発展させていくことが実践的・研究的課題である。

(安藤知子)